

## 2018年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6754 URL <https://www.anritsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 グループCEO

(氏名) 橋本 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 窪田 顕文

TEL 046-296-6507

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(%表示は対前期増減率)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	85,967	1.9	4,912	16.0	4,602	26.8	2,898	6.0	2,880	6.8	3,854	17.7
2017年3月期	87,638	8.3	4,234	28.2	3,628	33.2	2,734	27.4	2,698	28.3	3,274	416.8

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2018年3月期	20.97		20.97		3.7	3.7	3.7	5.7		
2017年3月期	19.65		19.65		3.5	2.9	2.9	4.8		

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2018年3月期	121,190		78,313		78,230	64.6	64.6	569.54		
2017年3月期	125,054		76,485		76,398	61.1	61.1	556.40		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	百万円	円
2018年3月期	7,946		3,932		8,201		35,452	
2017年3月期	9,246		3,665		2,758		39,682	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	7.50	7.50	7.50	7.50	15.00	2,062	76.3	2.7
2018年3月期	7.50	7.50	7.50	7.50	15.00	2,062	71.5	2.7
2019年3月期(予想)	8.50	8.50	8.50	8.50	17.00		46.7	

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	92,000	7.0	6,600	34.4	6,600	43.4	5,000	72.5	5,000	73.6	36.40	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	138,134,794 株	2017年3月期	138,115,294 株
期末自己株式数	2018年3月期	777,659 株	2017年3月期	806,552 株
期中平均株式数	2018年3月期	137,335,071 株	2017年3月期	137,301,414 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	38,710	4.0	3,099	137.3	3,773	258.3	2,985	209.2
2017年3月期	40,333	14.1	1,306	54.0	1,053	69.0	965	65.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	21.74	21.74
2017年3月期	7.03	7.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	117,090	76,474	65.2	556.09
2017年3月期	121,758	75,431	61.8	548.30

(参考) 自己資本 2018年3月期 76,382百万円 2017年3月期 75,286百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2018年4月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 今後の見通し .....	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
(5) 事業等のリスク .....	11
2. 企業集団の状況 .....	13
3. 経営方針 .....	15
(1) 会社の経営の基本方針 .....	15
(2) 目標とする経営指標 .....	15
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	16
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 連結財政状態計算書 .....	17
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	19
(3) 連結持分変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
6. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25
(2) 参考情報 .....	27
最近における四半期毎の業績の推移（連結） .....	27
最近における四半期毎の財政状態の推移（連結） .....	28
最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結） .....	29
決算補足資料 .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 全般的概況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
受注高	88,934	88,542	△391	△0.4%
受注残高	18,216	21,130	2,914	16.0%
売上収益	87,638	85,967	△1,670	△1.9%
営業利益	4,234	4,912	678	16.0%
税引前利益	3,628	4,602	973	26.8%
当期利益	2,734	2,898	163	6.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,698	2,880	182	6.8%

当期における世界経済は、先進国を中心に景気は緩やかな拡大が継続し、国内においても企業収益及び雇用情勢の改善が続くなど、回復基調で推移したものの、英国のEU離脱交渉の不確実性や東アジア情勢などの緊迫化等、グローバルなリスクに対する懸念も継続しています。

情報通信ネットワークの分野においては、VR（仮想現実）を活用したスマートフォンのアプリケーションに代表されるとおり、様々なモバイル・ブロードバンド・サービスが広がっています。急速に増加するデータ通信量をはじめ、逼迫するネットワーク環境の課題を解決するために、モバイル通信方式として、LTE（Long Term Evolution）及びLTEを更に拡張したLTE-Advancedの開発とサービス展開が実施されてきました。しかしながらスマートフォンの普及速度の鈍化は、全体としてスマートフォン関連市場の縮減を生み、顧客の投資計画の見直しやリストに繋がり、全般的に投資抑制が継続しています。

一方で、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される次世代の通信方式（5G）の仕様策定が段階的に始まり、国内・海外の主要オペレータが実証実験を開始するなど、5G商用化に向けた動きが具体化してきました。また、LTE関連のR&D市場では、LTE-AdvancedからLTE-Advanced Pro（Gigabit LTE）へ投資の軸が移行しつつあります。

更には、自動車業界の自動運転開発プロジェクトに代表されるとおり、様々な産業分野でIoT（Internet of Things）を活用した新たな社会イノベーションの具体的な投資も一段と拡大する動きとなっています。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場や新たな事業機会を軸に戦略投資を行い、ソリューションの競争力強化と事業基盤の整備に取り組みました。

この結果、受注高は885億42百万円（前年同期比0.4%減）、売上収益は859億67百万円（同1.9%減）、営業利益は49億12百万円（同16.0%増）、税引前利益は46億2百万円（同26.8%増）、当期利益は28億98百万円（同6.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は28億80百万円（同6.8%増）となりました。なお、米国税制改正に伴い、米国子会社において一時的な法人所得税費用が約3億円発生しています。

2) セグメント別の概況

① 計測事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	59,333	54,433	△4,900	△8.3%
営業利益	2,130	1,825	△304	△14.3%

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、光デジタル関連計測器の需要は堅調であったものの、モバイル市場においては、LTEと5Gの端境期であり、顧客の投資姿勢に一段と厳しさがみられます。一方、LTE-Advanced Pro (Gigabit LTE) 関連のR&D市場では、CA (Carrier Aggregation) の高度化などの分野で顧客の研究開発投資が増加してきています。この結果、売上収益は544億33百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は18億25百万円（同14.3%減）、調整後営業利益は21億92百万円（同12.5%減）となりました。

(注)調整後営業利益とは、営業利益から一過性の性格を持つ損益項目を排除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

(非監査情報) 営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
営業利益	2,130	1,825	△304	△14.3%
(調整項目)				
事業構造改善費用	235	366	130	
M&A関連費用	139	—	△139	
調整後営業利益	2,504	2,192	△312	△12.5%

② PQA (プロダクツ・クオリティ・アシュアランス) 事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	19,588	22,549	2,961	15.1%
営業利益	1,302	1,969	667	51.2%

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当期は、食品・医薬品に対する安全・安心志向の高まりや、人手不足を背景とした検査工程を自動化する動きが加速しており、国内・海外市場ともにX線を応用した自動検査機の需要が拡大しました。この結果、売上収益は225億49百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は19億69百万円（同51.2%増）となりました。

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	8,716	8,984	267	3.1%
営業利益	992	1,302	310	31.3%

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、デバイス事業及び情報通信事業の損益が、前年同期と比較して改善しました。この結果、売上収益は89億84百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は13億2百万円（同31.3%増）となりました。

3) 経営成績の分析

① 計測事業

当社グループの売上収益の63%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」向けの3つのサブセグメントに区分しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途向け計測器や、スマートフォン等の携帯電話端末やICチップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を含めております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移のほか、端末/チップセット・メーカーの新規参入または撤退、端末やチップセットのモデルチェンジや出荷数などに影響される傾向があります。

現在、世界各国でLTE方式による多様なモバイル・ブロードバンド・サービスが展開されていますが、業界をリードする端末/チップセット・メーカーや通信事業者はサービスの更なる高度化・高品質化を目指し、引き続きLTE-Advanced Proの開発とサービス展開を進めています。しかしながらスマートフォンの総出荷台数の伸び率鈍化により端末関連市場では投資抑制が継続しています。これらの市場変化を背景に、端末開発関連市場ではLTE-Advanced Proへの投資のシフトが見られる一方、端末製造市場では端末メーカーの投資抑制に伴い端末製造用計測器の競争が激化しています。

また、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される次世代の通信方式（5G）では、標準仕様策定の進展に伴い商用化へ向けた開発案件が具体化し、5G計測需要が顕在化してきました。加えて、通信事業者主導のIoT分野や自動車業界での自動運転・車載通信分野では、新たなサービスの実現に向けたモバイル通信技術の開発も事業機会として顕在化しています。

当社は、引き続き競争力のある最先端計測ソリューションを開発・投入するとともに、開発ポートフォリオ・マネジメントを的確に遂行することで、収益基盤を強化してまいります。

## II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を含めております。

当市場においては、クラウドサービスの高度化やモバイル・ブロードバンド・サービスの普及によりデータ・トラフィックが急増しているため、ネットワークの更なる高速化を進める通信事業者や装置メーカーは100Gbpsサービスの商用化、400Gbpsネットワーク装置の研究開発に注力しています。また、モバイル端末からの接続性を向上させるため、有線・無線通信技術を統合活用することにより基地局ネットワークを効率的に高密度化することが進められています。これらの市場動向の変化に伴い、有線・無線技術を最適化した計測ソリューションの需要が本格化しています。更に、クラウドサービスを支えるデータセンターの増加などを背景に、高速データ通信装置の市場が拡大するとともに、高速光通信モジュールの研究開発や製造市場が増加基調にあり、当期は関連する計測ソリューションの需要が堅調に推移しました。

当社は、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

## III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用されている計測器等を含めております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大やスマートメーターをはじめとするIoTの活用により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造用計測ソリューション需要が増加しております。また、周波数資源の有効利用のために各種無線システムのデジタル化が進められ、新システムの製造及び保守用計測ソリューションの需要は堅調に推移しています。

当社は、エレクトロニクス市場に対するソリューションを拡充し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

### ② PQA事業

PQA事業は、当社グループの売上収益の26%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器(X線検査機等)などがあります。日本市場においては異物混入に対する顧客の関心に加え、人手不足による自動化ニーズの高まりを背景に、食品生産ラインの自動化、省人化を目的とした設備投資が順調でした。また、海外市場では、米州、欧州、中国などでグローバルに事業を展開する重要顧客の開拓が進展し、当事業の海外売上比率は45%となっています。

食品メーカーの品質検査への関心は高く、世界のすべての地域で需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、新製品及び品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
資産	125,054	121,190	△3,863
負債	48,568	42,876	△5,692
資本	76,485	78,313	1,828
(参考) 有利子負債	22,026	15,944	△6,081

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

## ① 資産

資産合計は、1,211億90百万円となり、前期末に比べ38億63百万円減少しました。主に現金及び現金同等物並びに繰延税金資産が減少した一方、棚卸資産が増加しました。

## ② 負債

負債合計は、428億76百万円となり、前期末に比べ56億92百万円減少しました。主に社債の償還により社債及び借入金が減少した一方、営業債務及びその他の債務が増加しました。

## ③ 資本

資本合計は、783億13百万円となり、前期末に比べ18億28百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は64.6%（前期末は61.1%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は159億44百万円（前期末は220億26百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.20（前期末は0.29）となりました。



2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前期	当期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,246	7,946	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665	△3,932	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△8,201	△5,442
現金及び現金同等物期末残高	39,682	35,452	△4,229
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	5,581	4,014	△1,566

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、354億52百万円となり、前期末に比べ42億29百万円減少しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、40億14百万円のプラス（前期は55億81百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で79億46百万円（前期は92億46百万円の獲得）となりました。これは、税引前利益並びに減価償却費及び償却費の計上により資金が増加した一方、棚卸資産の増加により資金が減少したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は42億85百万円（前年同期比87百万円増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で39億32百万円（前期は36億65百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で82億1百万円（前期は27億58百万円の使用）となりました。これは、普通社債60億円の償還及び配当金の支払額20億59百万円（前年同期の配当金支払額は26億77百万円）が主な要因です。

## 3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2017年3月に設定した借入枠75億円のコミットメントライン(2020年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期末の有利子負債残高(リース債務除く)は、159億44百万円(前期末の有利子負債残高は220億26百万円)となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.20(前期末は0.29)、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.25(前期末は△0.23)となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は4.9回となりました。

今後ともACEの改善(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)とCCC向上によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2018年3月期末の当社の格付(R&I: ㈱格付投資情報センター)は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっております。当社は、更なる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

(注)ACE(Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引後営業利益-資本コスト(5%)

デット・エクイティ・レシオ: 有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

ネット・デット・エクイティ・レシオ: (有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

CCC: キャッシュ・コンバージョン・サイクル

## 4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	60.8	61.1	64.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	68.2	92.5	148.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.0	68.4	72.6

(注)親会社所有者帰属持分比率: 親会社の所有者に帰属する持分(期末)/資産合計(期末)

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率: 株式時価総額(期末)/資産合計(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

1) 全般的見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は回復傾向で推移すると思われませんが、英国のEU離脱交渉の不確実性や、東アジアや中東における地政学的リスク、米中貿易摩擦のリスクなど、先行き不透明感も浮上しています。また、技術革新、市場環境や競争関係の変化、金融情勢の動向に常に的確に対応する必要があります。

このような環境のなか、当社グループでは新たな中期経営計画である「GLP2020」をスタートさせます。将来に向けた投資を積極的に行うことで、成長ドライバーの獲得と次世代の柱づくりに取り組めます。

次期の業績見通しは、下記のとおりです。

売上収益につきましては、計測事業は海外のモバイル市場を中心に増収を予定しております。PQA事業は国内・海外市場ともに売上拡大を見込んでおります。営業利益、当期利益につきましても増益を予定しております。

(単位：百万円)

2019年3月期	
売 上 収 益	92,000
営 業 利 益	6,600
税 引 前 利 益	6,600
当 期 利 益	5,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	5,000

(参考) 想定年間為替レート：1米ドル=105円

2) セグメント別の見通し

計測事業は、モバイル市場において、引き続きLTE-Advanced Pro (Gigabit LTE) 向けソリューションの提供、新興市場開拓などを実行すると共に、次世代の5G/IoT対応の新製品をタイムリーに市場投入できるよう努めます。また、ネットワーク・インフラ市場では、サービスの拡大で爆発的に増加するデータ・トラフィックやデータセンター需要で拡大しているネットワーク再構築 (Network Reshaping) 市場を獲得するために競争力強化を図っていきます。

PQA事業は、マーケットリーダーとしての日本市場における安定的な収益基盤を強化するとともに、成長する海外市場でのマーケットシェア拡大を図っていきます。海外市場での競争力を強化するために、販売体制の強化やグローバルなサプライ・チェーン体制を整備拡充していきます。

3) キャッシュ・フローの見通し

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益の計上によりプラスを見込んでおります。営業債権、棚卸資産などの運転資本の効率化に向け、CCCの改善に取り組んでまいります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤強化を目的とした通常の投資のほか、グローバルな情報システムへの投資に係る支出等を見込んでおります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

## (参考) セグメント別の業績見通し

(単位:百万円)

	前期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当期		次期の業績見通し	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前年同期比	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比
セグメント別売上収益					
売上収益	87,638	85,967	△1.9%	92,000	7.0%
計	59,333	54,433	△8.3%	60,000	10.2%
P Q A	19,588	22,549	15.1%	23,500	4.2%
その他	8,716	8,984	3.1%	8,500	△5.4%
セグメント別営業利益					
営業利益	4,234	4,912	16.0%	6,600	34.4%
計	2,130	1,825	△14.3%	3,500	91.7%
P Q A	1,302	1,969	51.2%	2,000	1.5%
その他	801	1,116	39.4%	1,100	△1.5%
地域別売上収益					
売上収益	87,638	85,967	△1.9%	92,000	7.0%
日本	29,338	29,753	1.4%	31,500	5.9%
海外	58,299	56,213	△3.6%	60,500	7.6%
米州	19,633	17,419	△11.3%	20,000	14.8%
E M E A	12,520	12,781	2.1%	13,000	1.7%
アジア他	26,145	26,012	△0.5%	27,500	5.7%

(注1)PQA: プロダクツ・クオリティ・アシユアランス

(注2)EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

## (注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率(DOE:Dividend On Equity)を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

当期の期末配当は、期初計画どおり1株につき7.5円を予定しており、これにより年間配当金は15円となります。

次期の配当は、9頁に記載の次期の業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間17円(うち中間配当8.5円)を予定しております。

#### (5) 事業等のリスク

##### 1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

##### 2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータ・トラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。更に、当社グループの収益の柱であるモバイル計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

PQA事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

##### 3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバル・マーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測・PQA事業等を合わせた海外売上比率は当期実績で65%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢の変化、遵守すべき法令対応や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上比率は当期実績で65%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスク・ヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

5) 在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

7) 確定給付制度債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

8) 会計基準の改正等による影響

当社グループは国際会計基準（IFRS）を適用して決算を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

9) 自然災害等の突発的事象発生に関するリスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社42社、関連会社1社により構成されており、計測及びPQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

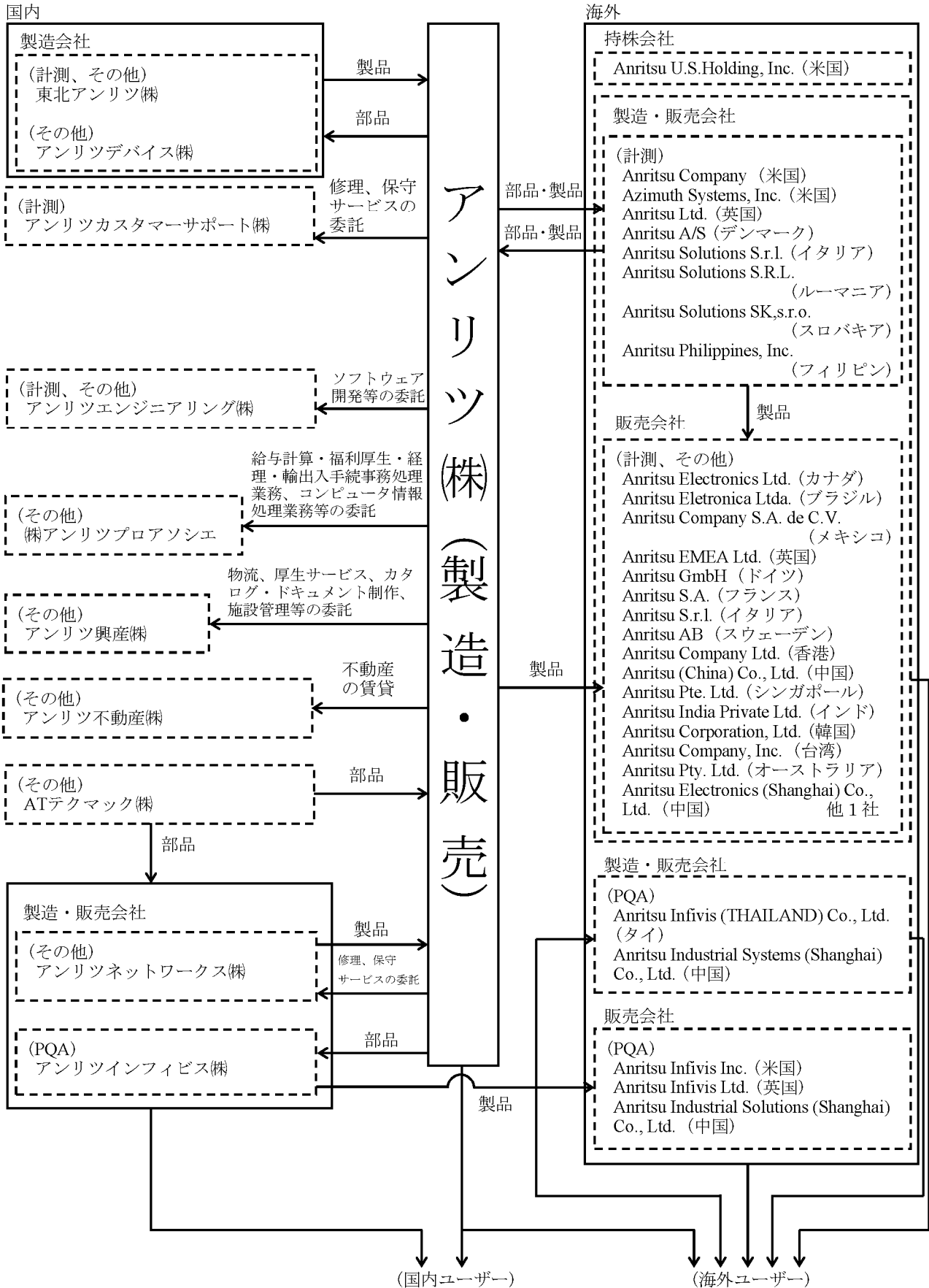
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツカスタマーサポート㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Azimuth Systems, Inc.（米国）、 Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.r.l.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu（China）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Antirsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu India Private Ltd.（インド）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Philippines, Inc.（フィリピン）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Solutions S.r.l.（イタリア）、 Anritsu Solutions S.R.L.（ルーマニア）、 Anritsu Solutions SK, s.r.o.（スロバキア）  その他3社
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、総合品質管理・制御システム	アンリツインフィビス㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Industrial Systems（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Infivis Inc.（米国）、Anritsu Infivis Ltd.（英国）、 Anritsu Infivis（THAILAND）Co., Ltd.（タイ）
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツデバイス㈱、 アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、㈱アンリツプロアソ シエ、ATテクマック㈱  その他1社

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営ビジョン「衆知を集めたイノベーションで社会のサステナビリティに貢献し“利益ある持続的成長”を実現する」の下、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来120年にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業やPQA（プロダクト・クオリティ・アシュアランス）事業、その他の事業などを支えるコア技術として、お客様からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。更に、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、120年企業の証とも言える「先進と信頼の企業ブランド」を、ブランド・ステートメント「envision:ensure」に込め発信しています。その思いは、「お客様と夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、それをイノベーションによりお客様の期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」であり、お客様のビジョン実現を通じ社会のサステナビリティに貢献したいという姿勢を示しています。

今後も経営資源を最大限に活かして安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。投下資本の効率性の指標として「ROE」の目標も設定しております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10年スパンの時間軸で取り組む「2020 VISION」のもと、新中期経営計画「GLP2020」（2020年度を最終年度とする3ヶ年計画）をこの度策定いたしました。ついては、成長ドライバーを確実にキャッチし成長性を回復するとともに、強靱な利益体質の構築に取り組んでまいります。

「GLP2020」の主な経営数値目標は下表のとおりです。株主資本コスト7%を上回るリターンを生み出す成長投資（含むM&A）と資本効率の改善で、企業価値KPI(ACE&ROE)の向上を目指します。

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (業績見通し)	2021年3月期 (GLP2020目標)
売上収益（億円）	876	859	920	1,050
営業利益（億円）	42	49	66	145
当期利益（億円）	27	28	50	110
A C E（億円）	△15	△16	1	50
R O E（%）	3.5	3.7	7	12

(注)ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation):税引後営業利益-資本コスト (5%)

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業を軸に、ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT分野における成長ドライバーは、「世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスとIoTによる新たな社会価値の創造」です。そのプラットフォームとなるものが、中長期にわたるユーザー・エクスペリエンスの向上を目指すコミュニケーションシステムのイノベーションです。このイノベーションを実現するために、広帯域化を支えるLTE、LTE-Advanced/Pro、更に5Gへと続くモバイル通信技術の継続的開発や超高速広帯域な接続性の向上を支える通信ネットワークの再構築が進められています。幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される5GのNSA-NR (Non-Standalone New Radio) の規格の標準化が2018年3月に完了しました。これを受けて、世界的に5Gの商用化に向けた開発が本格化します。基本的な社会インフラからIoTによる新たな価値創造に至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全・安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

PQA事業の成長ドライバーは、「異物検出から品質保証市場に拡大」です。食品、医薬品関連市場を中心に、長期的には海外売上比率を50%まで引き上げるにより事業拡大を目指してまいります。北米・アジア市場を中心に事業展開を加速するため、海外の経営資源の拡充に努めます。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化し、リスク・マネジメント・システムを高度化してまいります。また、当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、当社グループにおけるより良いコーポレート・ガバナンスの実現を目指しております。執行役員制度導入による意思決定と業務執行の分離の促進、監査等委員会設置会社への移行、独立社外取締役が委員長を務める指名委員会・報酬委員会・独立委員会の設置および取締役会の実行性評価を実施するなど、取締役会の監査・監督機能を強化しており、今後も、グローバルな視点でより透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

また、これまで当社グループは誠実な企業活動を通じて社会的課題解決に貢献してこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでまいりました。当期から、“持続可能な社会”への貢献をより明確にするために、従来のCSR達成像を発展させ「サステナビリティ方針」として新たに制定しました。当社グループは、「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

以上の活動を通じて、2020年までに到達したい姿を描いた「2020 VISION」の中で掲げた「グローバルマーケットリーダーになる」「事業創発で新事業を生み出す」という目標達成を目指すとともに、継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結売上収益の約7割が日本国外を占めており、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業展開を行っております。このような状況の下、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上による資金調達手段の多様化を図るため、2012年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日	対前連結会計年度 増減額
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	39,682	35,452	△4,229
営業債権及びその他の債権	21,561	21,474	△86
その他の金融資産	1,152	1,164	12
棚卸資産	16,606	18,236	1,630
未収法人所得税	459	128	△331
その他の流動資産	2,960	3,120	160
流動資産合計	82,421	79,576	△2,844
非流動資産			
有形固定資産	26,441	25,947	△493
のれん及び無形資産	3,721	3,993	272
投資不動産	1,664	1,463	△200
営業債権及びその他の債権	330	326	△3
その他の金融資産	2,481	2,747	265
繰延税金資産	7,979	7,125	△853
その他の非流動資産	14	9	△4
非流動資産合計	42,632	41,613	△1,019
資産合計	125,054	121,190	△3,863

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日	対前連結会計年度 増減額
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7,060	7,998	938
社債及び借入金	7,565	4,467	△3,098
その他の金融負債	73	73	△0
未払法人所得税	1,608	2,352	743
従業員給付	5,427	5,254	△172
引当金	273	323	50
その他の流動負債	6,385	6,333	△51
流動負債合計	28,394	26,803	△1,591
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	465	500	34
社債及び借入金	14,460	11,477	△2,983
その他の金融負債	142	153	11
従業員給付	3,188	2,247	△941
引当金	106	108	2
繰延税金負債	256	185	△71
その他の非流動負債	1,554	1,400	△153
非流動負債合計	20,174	16,073	△4,101
負債合計	48,568	42,876	△5,692
資本			
資本金	19,052	19,064	11
資本剰余金	28,169	28,137	△32
利益剰余金	24,394	26,254	1,860
自己株式	△1,012	△987	25
その他の資本の構成要素	5,794	5,761	△32
親会社の所有者に帰属する持分合計	76,398	78,230	1,832
非支配持分	87	83	△4
資本合計	76,485	78,313	1,828
負債及び資本合計	125,054	121,190	△3,863

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日		当連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日		対前連結 会計年度 増減額		増減率 %
	百分比 %	百分比 %	百分比 %	増減額	増減率 %		
売上収益	87,638	100.0	85,967	100.0	△1,670	△1.9	
売上原価	45,168	51.5	44,023	51.2	△1,145	△2.5	
売上総利益	42,469	48.5	41,943	48.8	△525	△1.2	
その他の収益・費用							
販売費及び一般管理費	27,198	31.0	26,563	30.9	△634	△2.3	
研究開発費	10,906	12.4	10,156	11.8	△750	△6.9	
その他の収益	205	0.2	224	0.3	18	9.0	
その他の費用	336	0.4	535	0.6	199	59.3	
営業利益	4,234	4.8	4,912	5.7	678	16.0	
金融収益	193	0.2	332	0.4	139	72.0	
金融費用	798	0.9	642	0.7	△156	△19.5	
税引前利益	3,628	4.1	4,602	5.4	973	26.8	
法人所得税費用	893	1.0	1,703	2.0	809	90.6	
当期利益	2,734	3.1	2,898	3.4	163	6.0	
その他の包括利益：							
純損益に振り替えられることのない項目							
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	63		181		118		
確定給付制度の再測定	1,129		988		△140		
計	1,192		1,169		△22		
純損益に振り替えられる可能性のある項目							
在外営業活動体の換算差額	△653		△213		439		
計	△653		△213		439		
その他の包括利益合計	539	0.6	955	1.1	416	77.3	
当期包括利益	3,274	3.7	3,854	4.5	580	17.7	
当期利益の帰属：							
親会社の所有者	2,698		2,880		182		
非支配持分	36		18		△18		
合計	2,734		2,898		163		
当期包括利益の帰属：							
親会社の所有者	3,237		3,836		599		
非支配持分	36		18		△18		
合計	3,274		3,854		580		
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)							
基本的1株当たり当期利益 (円)	19.65		20.97		1.32		
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	19.65		20.97		1.32		

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高	19,052	28,220	23,193	△1,040	6,385	75,811	51	75,862
当期利益	—	—	2,698	—	—	2,698	36	2,734
その他の包括利益	—	—	1,129	—	△590	539	—	539
当期包括利益	—	—	3,827	—	△590	3,237	36	3,274
株式報酬取引	—	△51	49	28	—	26	—	26
剰余金の配当	—	—	△2,677	—	—	△2,677	—	△2,677
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額	—	—	1	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△51	△2,626	28	△1	△2,650	△0	△2,651
2017年3月31日残高	19,052	28,169	24,394	△1,012	5,794	76,398	87	76,485

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	19,052	28,169	24,394	△1,012	5,794	76,398	87	76,485
当期利益	—	—	2,880	—	—	2,880	18	2,898
その他の包括利益	—	—	988	—	△32	955	—	955
当期包括利益	—	—	3,868	—	△32	3,836	18	3,854
株式報酬取引	11	△32	51	25	—	56	—	56
剰余金の配当	—	—	△2,059	—	—	△2,059	—	△2,059
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—	△21	△21
所有者との取引額等合計	11	△32	△2,008	25	—	△2,003	△22	△2,026
2018年3月31日残高	19,064	28,137	26,254	△987	5,761	78,230	83	78,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	対前連結 会計年度 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	3,628	4,602	973
減価償却費及び償却費	4,197	4,285	87
受取利息及び受取配当金	△188	△238	△49
支払利息	158	128	△29
固定資産除売却損益 (△は益)	18	9	△8
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,932	△11	1,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,775	△1,973	△3,748
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	503	882	379
従業員給付の増減額 (△は減少)	401	376	△24
その他	1,501	△47	△1,548
小計	10,063	8,014	△2,049
利息の受取額	136	179	43
配当金の受取額	52	58	6
利息の支払額	△135	△109	25
法人所得税の支払額	△1,169	△484	684
法人所得税の還付額	298	287	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,246	7,946	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,215	△114
定期預金の払戻による収入	1,108	1,200	92
有形固定資産の取得による支出	△2,042	△2,444	△402
有形固定資産の売却による収入	27	2	△24
その他の金融資産の取得による支出	△2	△2	△0
その他の金融資産の売却による収入	7	0	△7
その他	△1,663	△1,473	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665	△3,932	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△100	△80
社債の償還による支出	—	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△2,677	△2,059	617
その他	△61	△42	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△8,201	△5,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532	△41	490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,290	△4,229	△6,519
現金及び現金同等物の期首残高	37,391	39,682	2,290
現金及び現金同等物の期末残高	39,682	35,452	△4,229

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「PQA事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

---

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、総合品質管理・制御システム

---

## 2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

なお、報告セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。



前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	59,333	19,588	78,921	8,716	87,638	—	87,638
セグメント間の売上収益	58	3	61	4,295	4,356	△4,356	—
計	59,391	19,591	78,982	13,012	91,995	△4,356	87,638
売上原価及びその他の収益・費用	△57,261	△18,288	△75,550	△12,020	△87,570	4,165	△83,404
営業利益	2,130	1,302	3,432	992	4,425	△190	4,234
金融収益	—	—	—	—	—	—	193
金融費用	—	—	—	—	—	—	798
税引前利益	—	—	—	—	—	—	3,628
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	893
当期利益	—	—	—	—	—	—	2,734
セグメント資産	89,651	16,822	106,473	11,674	118,147	6,906	125,054
資本的支出	2,207	273	2,481	416	2,897	△3	2,894
減価償却費及び償却費	3,445	235	3,681	527	4,209	△11	4,197

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)営業利益の調整額には、セグメント間取引消去11百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3)セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	54,433	22,549	76,982	8,984	85,967	—	85,967
セグメント間の売上収益	75	3	78	4,484	4,562	△4,562	—
計	54,508	22,553	77,061	13,468	90,530	△4,562	85,967
売上原価及びその他の収益・費用	△52,682	△20,583	△73,265	△12,165	△85,431	4,376	△81,055
営業利益	1,825	1,969	3,795	1,302	5,098	△186	4,912
金融収益	—	—	—	—	—	—	332
金融費用	—	—	—	—	—	—	642
税引前利益	—	—	—	—	—	—	4,602
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,703
当期利益	—	—	—	—	—	—	2,898
セグメント資産	84,456	17,117	101,573	9,813	111,387	9,803	121,190
資本的支出	3,287	385	3,672	324	3,997	△5	3,992
減価償却費及び償却費	3,484	271	3,756	539	4,296	△10	4,285

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)営業利益の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△191百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3)セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

(1株当たり情報)

1株当たり利益(親会社の所有者に帰属)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,698百万円	2,880百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	－百万円	－百万円
希薄化後当期利益	2,698百万円	2,880百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	137,301,414株	137,335,071株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	－株	11,893株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	137,301,414株	137,346,964株
基本的1株当たり当期利益	19.65円	20.97円
希薄化後1株当たり当期利益	19.65円	20.97円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(2018年6月26日付)

#### 1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2) その他の役員の変動

##### ① 新任の取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取	締	役	にいみすすみ	(現 当社常務執行役員 PQA事業グループプレジデント、アンリツインフィビス株式会社代表取締役社長)
			新美真澄	

##### ② 退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ③ 新任候補（現任役員を除く）の略歴

新任の取締役（監査等委員であるものを除く）候補

新美真澄（にいみすすみ）

生年月日 1959年5月5日生

略	歴	1983年4月	当社入社
		2006年6月	アンリツ産機システム株式会社（現 アンリツインフィビス株式会社）製造本部製造部長
		2008年6月	Anritsu Industrial Solutions Thailand Co Ltd.（タイ）社長
		2011年4月	アンリツ産機システム株式会社（現 アンリツインフィビス株式会社）企画室長
		2012年4月	同社執行役員
		2016年4月	当社執行役員 PQA事業グループプレジデント（現任）、アンリツインフィビス株式会社代表取締役社長（現任）
		2018年4月	当社常務執行役員（現任）

#### 3) 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員・理事の新体制は以下のとおりになる予定です。

##### ① 役員

代	表	取	締	役	橋	本	裕	一
代	表	取	締	役	濱	田	宏	一
取		締		役	谷	合	俊	澄
取		締		役	窪	田	顕	文
取		締		役	新	美	真	澄
取		締		役（社外取締役）	佐	野	高	志
取		締		役（社外取締役）	井	上	雄	二
監査等委員である取締役				（社外取締役）	関		孝	哉
監査等委員である取締役				（社外取締役）	五	十	嵐	則
監査等委員である取締役					永	田		修

(注) 新体制における当社取締役10名の内訳

社内取締役6名：社外取締役4名、業務執行取締役5名：非業務執行取締役5名

② 執行役員・理事

イ. 執行役員

会 長 ※	橋 本 裕 一	(グループCEO、グローバルオーディット部・サステナビリティ推進室担当)
社 長 ※	濱 田 宏 一	(計測事業グループプレジデント)
常務執行役員	清 家 高 志	(計測事業グループ副プレジデント、計測事業戦略総括、計測事業本部長、計測事業戦略室担当、Anritsu Philippines, Inc. (フィリピン) 社長)
常務執行役員 ※	窪 田 顕 文	(CFO、コーポレート総括、グローバルコーポレート本部長、Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長)
常務執行役員	ゲラルド・オストハイマー	(計測事業グループ副プレジデント、SA(サービス・アシユアランス)事業総括、EMEA総括、Anritsu EMEA Ltd. (英国) 社長、Anritsu A/S(デンマーク) 社長)
常務執行役員 ※	新 美 眞 澄	(PQA事業グループプレジデント、アンリツインフィビス株式会社代表取締役社長)
執行役員	橋 本 康 伸	(日本営業総括、計測器営業本部長)
執行役員	脇 永 徹	(米国事業総括、Anritsu Company(米国) 社長)
執行役員	高 橋 幸 宏	(CTO、新事業開発総括、技術本部長、事業創発センター担当)
執行役員	高 木 章 雄	(環境・品質総括、デバイス事業総括、デバイス開発センター長、デバイスビジネス部長、環境・品質推進部担当、アンリツデバイス株式会社代表取締役社長)
執行役員	武 内 一 郎	(人事総務総括、人事総務部長、不動産管理部担当、アンリツ不動産株式会社代表取締役社長)
執行役員	藤 掛 博 幸	(SCM総括、SCM本部長、郡山事業所・資材調達本部担当、アンリツカスタマーサポート株式会社代表取締役社長)
執行役員	島 岳 史	(グローバル営業総括、グローバルセールスセンター長、グローバルビジネスデベロップメント部長、グローバルオペレーションセンター担当)
執行役員	内 田 昇	(コーポレート副総括、グローバルコーポレート本部副本部長、経理部長)
執行役員	天 野 嘉 之	(APAC営業総括、アジア・大洋州営業本部長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

ロ. 理事

専務理事 ※	谷 合 俊 澄	(コーポレートガバナンス推進室・経営監査室担当)
常務理事	川 辺 哲 雄	(経営監査室担当)
理 事	高 深	(アジア・大洋州営業本部副本部長、中国室長)
理 事	門 脇 正 彦	(経営企画室長、アプライアンスビジネス部長、インフラビジネス部担当)

(注) ※印を付した理事は取締役を兼務いたします。

以 上

(2) 参考情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

2017年3月期

	第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日	第3四半期 自2016年10月1日 至2016年12月31日	第4四半期 自2017年1月1日 至2017年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	20,283	20,911	21,068	25,374
売上総利益	10,214	9,444	10,324	12,486
営業利益	727	141	799	2,564
税引前四半期利益	7	48	1,158	2,414
四半期利益	25	△104	792	2,021
親会社所有者帰属四半期利益	6	△103	795	1,999
四半期包括利益	△2,785	△421	4,056	2,423
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	0.04	△0.75	5.80	14.56
希薄化後1株当たり四半期利益	0.04	△0.75	5.80	14.56
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	120,819	120,097	124,098	125,054
資本合計	71,438	71,020	74,052	76,485
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	519.77	516.73	538.83	556.40
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,787	1,877	△313	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963	△1,375	△548	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△14	△1,044	△35
現金及び現金同等物の増減額	389	226	△43	1,717
現金及び現金同等物期末残高	37,781	38,008	37,964	39,682

2018年3月期

	第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日	第3四半期 自2017年10月1日 至2017年12月31日	第4四半期 自2018年1月1日 至2018年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	19,424	21,265	21,568	23,709
売上総利益	9,121	10,337	11,102	11,382
営業利益	△162	736	2,093	2,245
税引前四半期利益	△163	641	2,159	1,964
四半期利益	△210	410	1,276	1,422
親会社所有者帰属四半期利益	△222	415	1,271	1,415
四半期包括利益	248	954	1,789	862
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	△1.62	3.03	9.26	10.31
希薄化後1株当たり四半期利益	△1.62	3.03	9.26	10.30
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	125,729	121,036	120,928	121,190
資本合計	75,715	76,675	77,426	78,313
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	550.59	557.62	563.20	569.54
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	970	△1,817	3,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△718	△707	△1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△6,014	△1,038	△102
現金及び現金同等物の増減額	3,368	△5,525	△3,317	1,244
現金及び現金同等物期末残高	43,051	37,525	34,208	35,452

## 最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)

2017年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2016年6月30日	第2四半期 2016年9月30日	第3四半期 2016年12月31日	第4四半期 2017年3月31日
資産	<b>120,819</b>	<b>120,097</b>	<b>124,098</b>	<b>125,054</b>
流動資産	77,478	76,301	80,108	82,421
非流動資産	43,341	43,795	43,989	42,632
有形固定資産	27,261	27,108	27,063	26,441
のれん及び無形資産	3,161	3,710	3,832	3,721
投資不動産	1,789	1,747	1,705	1,664
その他の非流動資産	11,129	11,229	11,387	10,805
負債	<b>49,380</b>	<b>49,076</b>	<b>50,045</b>	<b>48,568</b>
流動負債	21,958	27,521	28,148	28,394
非流動負債	27,422	21,554	21,897	20,174
資本	<b>71,438</b>	<b>71,020</b>	<b>74,052</b>	<b>76,485</b>
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,210	28,158	28,163	28,169
利益剰余金	21,544	21,495	21,262	24,394
自己株式	△1,012	△1,012	△1,012	△1,012
その他の資本の構成要素	3,574	3,256	6,520	5,794
非支配持分	69	69	66	87
(参考)有利子負債	<b>22,030</b>	<b>22,035</b>	<b>22,041</b>	<b>22,026</b>

2018年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2017年6月30日	第2四半期 2017年9月30日	第3四半期 2017年12月31日	第4四半期 2018年3月31日
資産	<b>125,729</b>	<b>121,036</b>	<b>120,928</b>	<b>121,190</b>
流動資産	83,033	78,406	78,920	79,576
非流動資産	42,695	42,630	42,008	41,613
有形固定資産	26,221	25,958	25,498	25,947
のれん及び無形資産	3,814	3,953	3,954	3,993
投資不動産	1,622	1,547	1,505	1,463
その他の非流動資産	11,036	11,170	11,048	10,208
負債	<b>50,014</b>	<b>44,361</b>	<b>43,502</b>	<b>42,876</b>
流動負債	29,687	26,965	25,753	26,803
非流動負債	20,326	17,395	17,748	16,073
資本	<b>75,715</b>	<b>76,675</b>	<b>77,426</b>	<b>78,313</b>
資本金	19,052	19,053	19,054	19,064
資本剰余金	28,153	28,110	28,122	28,137
利益剰余金	23,144	23,608	23,850	26,254
自己株式	△986	△986	△987	△987
その他の資本の構成要素	6,253	6,797	7,309	5,761
非支配持分	97	92	76	83
(参考)有利子負債	<b>22,032</b>	<b>16,037</b>	<b>16,041</b>	<b>15,944</b>

最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2017年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日	第3四半期 自2016年10月1日 至2016年12月31日	第4四半期 自2017年1月1日 至2017年3月31日
セグメント別受注高	<b>20,945</b>	<b>20,722</b>	<b>21,957</b>	<b>25,309</b>
計測	14,504	12,755	14,927	17,253
PQA	4,502	5,245	4,765	6,108
その他	1,938	2,721	2,264	1,946
セグメント別受注残高	<b>17,313</b>	<b>17,212</b>	<b>18,889</b>	<b>18,216</b>
計測	12,547	11,335	13,044	13,216
PQA	3,555	3,862	3,820	4,095
その他	1,211	2,014	2,024	904
セグメント別売上収益	<b>20,283</b>	<b>20,911</b>	<b>21,068</b>	<b>25,374</b>
計測	14,632	13,836	14,177	16,686
PQA	4,106	5,129	4,624	5,727
その他	1,544	1,945	2,266	2,959
セグメント別営業利益	<b>727</b>	<b>141</b>	<b>799</b>	<b>2,564</b>
計測	733	△263	278	1,382
PQA	133	385	113	670
その他	△109	64	456	580
調整額	△29	△44	△48	△68
地域別売上収益	<b>20,283</b>	<b>20,911</b>	<b>21,068</b>	<b>25,374</b>
日本	5,272	7,439	6,720	9,906
米州	5,113	4,596	5,045	4,877
EMEA	3,177	2,750	3,164	3,428
アジア他	6,719	6,125	6,138	7,162

2018年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日	第3四半期 自2017年10月1日 至2017年12月31日	第4四半期 自2018年1月1日 至2018年3月31日
セグメント別受注高	<b>20,159</b>	<b>22,542</b>	<b>21,512</b>	<b>24,328</b>
計測	12,400	14,175	13,416	16,647
PQA	5,397	6,146	5,621	5,590
その他	2,361	2,220	2,474	2,090
セグメント別受注残高	<b>18,837</b>	<b>20,198</b>	<b>20,465</b>	<b>21,130</b>
計測	12,477	13,398	13,423	15,931
PQA	4,842	4,966	5,198	4,270
その他	1,518	1,834	1,843	928
セグメント別売上収益	<b>19,424</b>	<b>21,265</b>	<b>21,568</b>	<b>23,709</b>
計測	13,050	13,329	13,736	14,317
PQA	4,678	6,030	5,393	6,447
その他	1,696	1,906	2,438	2,943
セグメント別営業利益	<b>△162</b>	<b>736</b>	<b>2,093</b>	<b>2,245</b>
計測	△554	2	1,241	1,135
PQA	316	595	425	632
その他	104	188	481	527
調整額	△28	△50	△55	△51
地域別売上収益	<b>19,424</b>	<b>21,265</b>	<b>21,568</b>	<b>23,709</b>
日本	5,495	7,778	6,341	10,139
米州	4,382	4,025	5,085	3,925
EMEA	3,127	3,168	3,244	3,241
アジア他	6,420	6,291	6,897	6,403

(注1)PQA: プロダクツ・クオリティ・アシユアランス

(注2)EMEA(Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域

決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(単位:百万円)

	実績					予想
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上収益	101,853	98,839	95,532	87,638	85,967	92,000
前期比 %	7.6%	△3.0%	△3.3%	△8.3%	△1.9%	7.0%
営業利益	14,123	10,882	5,897	4,234	4,912	6,600
前期比 %	△10.1%	△22.9%	△45.8%	△28.2%	16.0%	34.4%
営業利益率 %	13.9%	11.0%	6.2%	4.8%	5.7%	7.2%
税引前利益	14,239	11,591	5,434	3,628	4,602	6,600
前期比 %	△11.8%	△18.6%	△53.1%	△33.2%	26.8%	43.4%
税引前利益率 %	14.0%	11.7%	5.7%	4.1%	5.4%	7.2%
当期利益	9,318	7,874	3,767	2,734	2,898	5,000
前期比 %	△32.9%	△15.5%	△52.2%	△27.4%	6.0%	72.5%
当期利益率 %	9.1%	8.0%	3.9%	3.1%	3.4%	5.4%
基本的1株当たり当期利益	¥64.93	¥55.72	¥27.38	¥19.65	¥20.97	¥36.40
受注高	103,864	101,084	94,589	88,934	88,542	92,000
前期比 %	8.2%	△2.7%	△6.4%	△6.0%	△0.4%	3.9%
営業キャッシュ・フロー	13,792	7,582	10,195	9,246	7,946	12,100
前期比 %	17.2%	△45.0%	34.5%	△9.3%	△14.1%	52.3%
フリー・キャッシュ・フロー	8,480	1,533	1,153	5,581	4,014	8,300
前期比 %	25.8%	△81.9%	△24.8%	384.0%	△28.1%	106.8%
設備投資額(注1)	5,355	9,612	5,399	2,588	3,430	3,500
前期比 %	17.4%	79.5%	△43.8%	△52.1%	32.5%	2.0%
減価償却費(注2)	2,863	3,186	3,736	3,935	3,964	4,100
前期比 %	11.8%	11.3%	17.3%	5.3%	0.7%	3.4%
研究開発費(注3)	12,488	13,366	13,089	11,212	10,556	11,400
前期比 %	21.0%	7.0%	△2.1%	△14.3%	△5.9%	8.0%
売上収益比率 %	12.3%	13.5%	13.7%	12.8%	12.3%	12.4%
従業員数	3,880	3,926	3,846	3,788	3,717	-

(注1) 当期に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2) 無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3) 一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

2. 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2016/Q1	2016/Q2	2016/Q3	2016/Q4	2017/Q1	2017/Q2	2017/Q3	2017/Q4
売上収益	20,283	20,911	21,068	25,374	19,424	21,265	21,568	23,709
前年同期比 %	△14.2%	△17.6%	△9.1%	8.7%	△4.2%	1.7%	2.4%	△6.6%
営業利益	727	141	799	2,564	△162	736	2,093	2,245
前年同期比 %	△52.4%	△91.7%	△58.8%	255.5%	-	418.6%	161.9%	△12.4%
営業利益率 %	3.6%	0.7%	3.8%	10.1%	△0.8%	3.5%	9.7%	9.5%
税引前利益	7	48	1,158	2,414	△163	641	2,159	1,964
前年同期比 %	△99.6%	△96.8%	△39.1%	649.2%	-	-	86.5%	△18.7%
税引前利益率 %	0.0%	0.2%	5.5%	9.5%	△0.8%	3.0%	10.0%	8.3%
当期利益	25	△104	792	2,021	△210	410	1,276	1,422
前年同期比 %	△97.8%	-	△49.1%	-	-	-	61.0%	△29.6%
当期利益率 %	0.1%	△0.5%	3.8%	8.0%	△1.1%	1.9%	5.9%	6.0%

(単位:百万円)

上段: 売上収益 下段: 営業利益	2016/Q1	2016/Q2	2016/Q3	2016/Q4	2017/Q1	2017/Q2	2017/Q3	2017/Q4
計測	14,632 733	13,836 △263	14,177 278	16,686 1,382	13,050 △554	13,329 2	13,736 1,241	14,317 1,135
PQA	4,106 133	5,129 385	4,624 113	5,727 670	4,678 316	6,030 595	5,393 425	6,447 632
その他	1,544 △138	1,945 20	2,266 408	2,959 511	1,696 76	1,906 137	2,438 425	2,943 476
売上収益 計	20,283	20,911	21,068	25,374	19,424	21,265	21,568	23,709
営業利益 計	727	141	799	2,564	△162	736	2,093	2,245

(注1) PQA: プロダクツ・クオリティ・アシユアランス

(注2) 「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。



3. 連結セグメント業績推移

(1) セグメント別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
計測	75,962	73,443	67,729	59,333	54,433	60,000
前期比	6.6%	△3.3%	△7.8%	△12.4%	△8.3%	10.2%
PQA	16,919	16,198	18,891	19,588	22,549	23,500
前期比	17.2%	△4.3%	16.6%	3.7%	15.1%	4.2%
その他	8,970	9,198	8,910	8,716	8,984	8,500
前期比	△0.5%	2.5%	△3.1%	△2.2%	3.1%	△5.4%
合計	101,853	98,839	95,532	87,638	85,967	92,000
前期比	7.6%	△3.0%	△3.3%	△8.3%	△1.9%	7.0%

(注)2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。過年度においても、変更後の名称で表示しております。

(2) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
計測	13,011	8,943	4,706	2,130	1,825	3,500
前期比	△13.2%	△31.3%	△47.4%	△54.7%	△14.3%	91.7%
PQA	1,208	824	1,194	1,302	1,969	2,000
前期比	48.3%	△31.8%	45.0%	9.0%	51.2%	1.5%
その他	△96	1,115	△3	801	1,116	1,100
前期比	-	-	-	-	39.4%	△1.5%
合計	14,123	10,882	5,897	4,234	4,912	6,600
前期比	△10.1%	△22.9%	△45.8%	△28.2%	16.0%	34.4%

(参考) 年間想定為替レート：1米ドル105円

(3) 地域別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
日本	30,133	27,116	28,565	29,338	29,753	31,500
前期比	△14.6%	△10.0%	5.3%	2.7%	1.4%	5.9%
海外	71,720	71,723	66,966	58,299	56,213	60,500
前期比	20.8%	0.0%	△6.6%	△12.9%	△3.6%	7.6%
米州	28,858	24,367	23,246	19,633	17,419	20,000
前期比	27.3%	△15.6%	△4.6%	△15.5%	△11.3%	14.8%
EMEA	14,601	15,885	13,537	12,520	12,781	13,000
前期比	15.7%	8.8%	△14.8%	△7.5%	2.1%	1.7%
アジア他	28,260	31,470	30,182	26,145	26,012	27,500
前期比	17.2%	11.4%	△4.1%	△13.4%	△0.5%	5.7%
合計	101,853	98,839	95,532	87,638	85,967	92,000
前期比	7.6%	△3.0%	△3.3%	△8.3%	△1.9%	7.0%

(注)EMEA(Europe, Middle East and Africa)：欧州・中近東・アフリカ地域